

徳島市は行財政健全化に 全力で取り組んでいます！

～行財政健全化計画の取組状況をお知らせします！～

市民

市役所

職員

徳島市の将来像
「心おどる水都・とくしま」
を実現するために

行財政健全化集中取組期間（平成18年度～平成21年度）の前半が終了しましたが、市民の皆さまのご理解とご協力により、計画目標を上回る成果を上げることができました。

今後さらに、計画目標の達成に向けて、全力で行財政健全化に取り組んでまいりますので、引き続き、ご理解とご協力をお願いいたします。

平成21年1月 徳島市長 原 秀 樹

行財政健全化計画を策定し、目標達成に向け、市役所が一体となって取り組んでいます！

〇行財政健全化計画策定時の財政収支試算(平成17年2月) (単位:億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入 A	580	582	582	585	588
歳出 B	597	610	627	639	629
収支(A-B)	▲17	▲28	▲45	▲54	▲41
累積収支 (基金充当後)	▲17	▲45	▲90	▲144	▲185
	(0)	(0)	(▲41)	(▲95)	(▲136)

平成21年度には、赤字額が100億円を超え、民間企業でいう「倒産」の状況になり、市民生活に悪影響を与えることが予想されました。



ひと(職員)

1 小さな市役所の構築

- 簡素で効率的な行政運営のため、**定員の適正化を推進**し、計画目標を上回る職員数を削減(右下表<職員数の状況>参照)
- 市民サービスの向上と経費削減を図るため、**外部委託(アウトソーシング)を推進**
- 施設管理等の見直しを行い、**施設の廃止(4施設)や指定管理者制度の導入施設を拡大**(平成20年4月1日現在:214施設に導入済)
- 徹底した内部努力の一つとして、**職員給料の減額(3~7%)を実施**
- 諸手当(通勤手当、住居手当、特殊勤務手当)等の見直し**を行い、人件費を抑制
- 効率的な公共事業の執行を通じて、社会資本整備を着実に進めるため、平成19年度から、「**徳島市公共事業コスト構造改革プログラム**」に基づく施策の実施
- 電子入札の対象範囲の拡大**等により、入札及び契約制度の透明性・公平性の確保と関連事務の効率化を推進 など

2 効果的な事務事業の推進

- 行政評価システム**等を活用し、既存の事務事業の整理や類似事業の統合など、事務事業の見直しを促進
- 平成18年4月、市長を会長とする「**徳島市戦略経営会議**」を設置し、重要施策に係る総合調整機能を強化
- 市政の課題や、市民が望む行政サービスを的確に把握するため、**徳島市市政ネットモニターによるアンケート調査を実施** など

4 行政運営機能の強化

- 職員の自己啓発や能力開発に積極的に取り組むため、**新たな研修制度に基づく職員研修**を実施
- 平成18年度から各所属において、「**業務改善運動**」を実施し、職員の意識改革を推進
- 各部署における、政策立案機能及び総合調整機能の強化を図るため、平成19年度から**政策調整員(14名)及び政策調整員補佐(9名)**を設置
- 市民がより利用しやすい新窓口の開設にむけて、平成19年度に**1階及び2階フロアを改修及び課を移転**
- 平成19年度から、全庁オンラインによる**新たな財務会計システム**を活用し、効率的な予算編成を実施
- 各種届出など、**インターネットを利用した電子申請**による受付を拡大し、市民の利便性を向上
- 情報セキュリティ対策の充実を図るため、**徳島市情報セキュリティ基本方針を策定**するとともに、職員研修やe-ラーニングによる研修を実施 など

平成20年4月1日現在の職員数(水道局、交通局を除く。)は2,739人であり、平成17年度の職員数2,957人に比べ、計画目標162人を56人上回る、**218人の削減**状況となっています。

平成19年度までの主な実績

- **財源の確保 85億円**
- **職員数の削減 ▲218人**
(平成20年4月1日現在)

- 平成19年7月、「**徳島市情報公開条例**」を施行し、情報公開制度を適正に運用
- 市の政策形成過程における透明性及び公正性の向上を図り、より市民ニーズに合った行政運営を行うため、平成18年度から「**徳島市まちづくり意見提出制度(パブリックコメント)**」を導入
- 「広報とくしま」、「徳島市ホームページ」等の内容を一層充実させ、**市民の市政情報への接触度を向上**
- 平成18年度から公園・道路などの公共空間の**里親制度(アドプトプログラム)**を導入し、市民との協働によるまちづくりを推進
- 協働推進委員会の検討をふまえ、平成19年度、「**協働化ガイドライン**」を策定し、NPO等との協働に対する職員の意識改革を進め、協働事業をさらに推進
- 平成18年度、NPOからの提案による協働事業を実施する、「**協働提案事業支援制度**」を創設し、行政サービスの向上を目指すとともに、協働事業の進め方のノウハウを蓄積 など

3 歳入の確保

- 国・県などの関係部署との連携強化、現地調査の拡充などにより、**課税の適正化を推進**
- 市税徴収率の向上を図るため、**収納対策連絡会議の活用や、休日納付窓口の設置**等を行い、平成19年度の市税徴収率は、平成16年度と比較して1.6ポイント高い、92.5%に上昇
- 市営住宅使用料等の徴収率(収納率)を向上させるため、**夜間、休日の訪問指導を強化**
- 財源確保と市民の市政への参加意欲を高めるため、**市民参加型ミニ市場公募債を発行**(平成19年度は、徳島県、鳴門市と共同で、防災対策事業において2億円の公募債を発行)
- 歳入のさらなる確保を図るため、ホームページや本庁舎エレベーター内等に**民間広告を掲載**
- 「**公有財産活用推進会議**」を設置し、積極的に未利用財産を売却処分 など

5 市民の参画と協働の推進

ぎょうせい(市役所)



まち(市民)

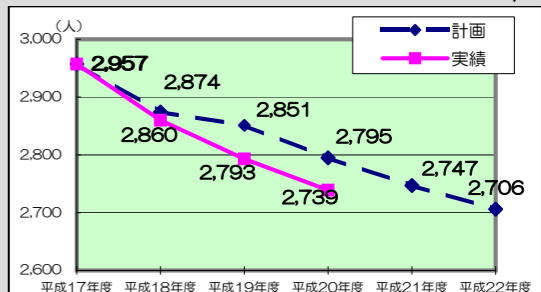
- 「**歳入の確保**」では、市税徴収率の向上等により、平成18年度、19年度において計画を上回る実績を上げており、これまでのところ、**26億円の財源を確保**しました。
- 「**歳出の抑制**」では、職員給料等の見直し、定員の適正化等の徹底的な内部努力や、行政評価の活用による事務事業の見直し等により、計画を上回る実績を上げ、**59億円の財源を確保**しました。
- 行財政健全化計画における財源確保集中対策(一般会計:一般財源ベース)の**平成19年度までの実績**としては、計画額の64億円を上回る**85億円の財源**を確保することができました。

<財源確保集中対策の状況>
(一般会計:一般財源ベース)

区分		平成17~21年度 財源確保 計画				計 A+B+C
		平成17年度 A	平成18年度 B	平成19年度 C		
歳入の確保	計画	33	1	7	7	15
	実績		6	11	9	26
歳出の抑制	計画	99	3	16	20	39
	実績		3	22	34	59
財源健全化債 の活用	計画	20		5	5	10
	実績					
計	計画	152	4	28	32	64
	実績		10	33	43	85

※端数処理により、計が一致しない部分がある。

<職員数の状況>





行財政健全化の取組みの成果は
着実にあらわれてきていますが、
気を緩めることなく、これからも、
市民のみなさんとともに、
健全化の早期実現を目指します！

[平成18年10月～]

市役所各所属に、
「けんぜん力(か)推進指導員」・
「けんぜん力(か)推進員」を設置し、
職場内で行財政健全化の取組みを推進！

[平成17年4月～]

行財政健全化計画の進捗状況の評価、
取組事項等に対する意見・提言を行う機関として、
「徳島市行財政健全化市民会議」を設置し、
計画の進行管理に反映！

【構成】

・委員：10名以内
(学識経験者、各種団体代表者等)

[平成16年8月～]

徳島市行財政健全化の推進体制として、
「徳島市行財政健全化推進本部」及び
「徳島市行財政健全化プロジェクトチーム」を設置し、
全庁的な体制のもと、強力に行財政健全化計画の取組みを推進！

【徳島市行財政健全化推進本部】

【構成】

・本部長：市長
・副本部長：第一副市长
・本部員：部長級の職員
【役割】
・意思決定
・進捗管理
・総合調整
など

【徳島市行財政健全化プロジェクトチーム】

【構成】

・リーダー：第一副市长
・サブリーダー：副部長級の職員
・研究員
【役割】
・専門的な調査・検討
・各部署のとりまとめ
・市民会議への出席(適宜)
など

市民のみなさんからのご意見をお聞かせください！！

徳島市行財政健全化推進本部事務局

〒770-8571 徳島市幸町2丁目5番地

TEL 088-621-5113

FAX 088-624-3125

ホームページ <http://www.city.tokushima.tokushima.jp/>